

平成25年度 事業計画書

自) 平成25年 4月 1日

至) 平成26年 3月31日

1. 事業方針

【受託事業について】

国・自治体等から発注される交通計画・地域計画に関する業務の受注及び遂行を主体とする受託事業は、従前より当研究所の活動の基盤をなしているが、公共事業予算の縮減や競争形式の発注方式（プロポーザル方式等）の定着などにより、ここしばらく厳しい受注環境に置かれてきた。

昨年12月の政権交代に伴い、公共事業の予算増が見込まれるものの、発注プロセスにおける競争原理の導入は今後も不変と思われる。長年の調査研究活動によって蓄積されたノウハウを活かした企画力・提案力の強化及び業務の効率化・高度化によって、こうした状況に対応し、受託事業を積極的に推進する方針である。

【公益事業について】

一般社団法人への移行2年目を迎えることから、当研究所の存在価値を一層高めていくことが重要と考えられる。そこで、受託事業だけでなく、公益事業に対しても、昨年度までと同様に積極的に取り組んでいくものとする。具体的には以下の通りである。

第一に、調査研究・技術開発事業については、職員が主体的に取り組む自主研究を積極的に進め、当研究所の価値向上を目指すものとする。

第二に、米谷・佐佐木基金を活用した調査研究助成事業として、交通システム分野における優れた研究活動等を奨励するための米谷・佐佐木賞の授与を今年度も継続することを通じて、科学技術の発展への寄与を目指すものとする。

第三に、同基金を活用して、調査・研究及び開発活動に関する事業を対象とする賛助を行い、公益の増進に対する寄与を図るものとする。

第四に、調査研究情報発信事業については、情報化や地域づくりに係るテーマについてのシンポジウムの開催を中心に取り組むものとする。

2. 事業計画

上記の事業方針を踏まえ、今年度における各事業の計画を以下の通りに設定する。

(1) 調査・研究・開発の受託事業

- ・競争形式の発注形式が主体となっていることを踏まえ、例年同様、近畿圏内外を問わず、公募型業務の受託に力を注ぐ。

- ・国以外の受託先（高速道路会社・自治体・民間等）の確保・拡大を図る。特に、民間同業他社との連携（JV方式での競争参加など）を強化していく。
- ・受託状況の活性化に係る取り組みとして、所内勉強会等の職員の研鑽の場を設ける。
- ・下記（2）（5）の成果を有効に活用し、時宜を得つつ、かつ、先進性のある調査研究テーマを立案し、新たな受託先の開拓を図る。
- ・以上の取り組みを通じて、今年度の事業収入の確保、さらに、次年度以降の事業の活性化を目指すものとする。

（2）調査研究・技術開発事業

- ・受託事業とは別に、職員が個人またはグループで調査研究活動を行う自主研究を推進する。研究テーマは、交通システム分野等の社会経済分野に関連するテーマから、今後の発展が期待されるものを上記グループ自らが選定する。
- ・自主研究等の調査研究活動の成果については、学会発表等を通じて積極的に外部に発信することを奨励し、企画力・提案力を始めとする職員のスキルアップ、ひいては、当研究所の価値向上を図る。
- ・また、調査研究の質、ならびに、職員の研究能力の向上を図るため、自主研究等の調査研究活動では、大学を始めとする外部の研究機関とのコラボレーションを奨励する。
- ・当該事業に関する情報収集を目的として、総合研究開発機構(NIRA)及び関西情報センターの指導の下、「地域分散型シンクタンクネットワーク」の活動に参画する。

（3）調査研究助成事業

- ・わが国の交通システム分野における研究・実務の発展及び活性化に当社団が寄与していくことをねらいとして、当該分野で優れた成果を上げた研究者や実務者に対して、表彰ならびに奨学金を授与する米谷・佐佐木賞（下記参照）を今年度も継続する。

<米谷・佐佐木賞の概要>

目的：交通システム分野の発展に寄与した40歳代までの研究者及び技術者の表彰

部門：下記の二部門（予定）

研究部門：高く評価されている研究成果を既に発表し、今も斬新な研究を推進している研究者または技術者を表彰する。

論文部門：平成22年4月～平成25年8月の間に学位が授与された学位論文のうち、特に優れた学位論文を表彰する。

審査員：飯田恭敬（会長。審査委員長）、近藤勝直（監事。流通科学大学 名誉教授）、
桑原雅夫（東北大学大学院 教授）、藤原章正（広島大学大学院 教授）、
溝上章志（熊本大学大学院 教授）、浅井加寿彦（専務理事）

